

宇和島市長 岡原 文彰 様

令和3年4月5日

申請者 住所 宇和島市曙町1番地
 〒798-8601
 個人の場合は住民票の住所
 法人の場合は本店の所在地

申請者 住所 【個人事業者】氏名 ○○ ○○
 【法人】法人名 株式会社○○
 代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○
 担当者氏名 ○○ ○○

個人の場合はこちら
 法人の場合はこちら

※押印不要

宇和島市中小企業者等応援給付金支給申請書

宇和島市中小企業者等応援給付金の支給要綱第4条の規

【以下のいずれかを記入してください。】
 A 農業、林業 B 漁業 C 鉱業、砕石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業
 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業
 I 卸売業・小売業 J 金融業・保険業 K 不動産業、物品賃貸業
 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業
 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉
 Q 複合サービス事業 R サービス業 (他に分類されないもの)

1. 事業者情報

事業形態	個人事業者・法人	業種	宿泊業、飲食サービス業
事業所名 (屋号・雅号)	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ ○○食堂	※申請者と異なる場合には以下に記載	
事業所の所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ 宇和島市	※申請者と異なる場合には以下に記載	
電話番号	0895-24-1111	創業年月	2019年3月
資本金の額又は 出資の総額	1,000万円	法人番号 (13桁)	1234567890123
常時使用する 従業員数	5人	決算月	3月

どちらかを丸で囲む

2019年2月以降に創業した方のみ記入

日中連絡が取れる電話番号

法人のみ記入

2. 事業収入減少率

① 2019年の年間事業収入	4,567,890円 …(A)
② 2020年の年間事業収入 (※)	2,345,678円 …(B)
③ 年間事業収入の減少 (A)-(B)	2,222,212円 …(C)
④ 減少比率 (C)÷(A)×100	48% (減少率15%以上が要件)

小数点以下切り捨て

※ 新型コロナウイルス感染症等の影響に伴い、国や地方公共団体から支給された助成金など(持続化給付金や家賃支援給付金など)で、法人税又は所得税の課税対象となるものを含めた額となります。ただし、設備投資等に対する臨時的な助成金などは控除することができます。

3. 振込口座 (該当する方にチェックをしてください)

「令和2年度応援給付金」と同じ口座への振込みを希望 (確認書類添付省略) ※変更が無い場合は記入不要

上記と異なる口座への振込みを希望 (以下の項目を記載してください)

金融機関名	○○銀行	支店・支所名	○○支店
預金種別	普通・当座	口座番号	1234567
口座名義	(フリガナ) マルマルマルマル ○○○○	どちらかを丸で囲む	

(裏面も確認してください)

※確認	宛名番号	口座登録
		有・無

※印の欄は記入しないでください。

4. 誓約・同意事項

- 私は、本申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。
- 申請日時時点で事業継続の意思があります。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 以下の不支給要件には該当しません。
 - ・国又は法人税法別表第一に規定する公共法人
 - ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
 - ・政治団体
 - ・宗教上の組織若しくは団体
 - ・中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律第2条第2項第1号に規定する大企業者
 - ・みなし大企業
 - ・暴力団又はその構成員、暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある者
 - ・国家公務員及び地方公務員の一般職
 - ・市外に住所を有する個人事業者等であって、市内に有する事業所に対し、他市町村から同様の趣旨の給付金等を受給する資格がある者
- 給付金受給後、支給要件に該当しないことが判明した場合には当該給付金を返還することに同意します。

5. 添付書類

事業収入を証明する書類	●個人事業者の場合 (①又は②) ※收受日付印が押されているもの等に限る ①2019年分及び2020年分の確定申告書第一表の写し ②令和2年度分及び令和3年度分の住民税申告書の写し ※特例を用いる場合などには、青色申告決算書の写しなど月別事業収入が分かる資料や個人事業の開業・廃業等届出書の写しなど開業日が分かる資料などの確認書類が必要
●法人の場合	○令和3年度宇和島市中小企業者等応援給付金に係る月別事業収入申立書 (別紙1) ※特例を用いる場合などには、履歴事項全部証明書など設立日が分かる資料などの確認書類が必要
通帳の写し	※「令和2年度応援給付金」受給済の方は省略可
振込口座は申請者名義のものに限ります。(①又は②)	① 当該口座預金通帳の表紙及び通帳を開いた1・2ページ目の写し ② 【電子通帳の場合】銀行名・支店名・口座種別・口座番号・名義人が確認できる画面の写し
本人確認書類の写し (個人事業者のみ)	※「令和2年度応援給付金」受給済の方は省略可(但し、氏名・住所変更のある場合は除く)
申請者が本人であることが分かる書類 (①から⑤のいずれか)	① 運転免許証(返納している場合は、運転経歴証明書)の写し ※両面 ② 個人番号カードの写し ※表面のみ ③ 写真付きの住民基本台帳カード ※表面のみ ④ 在留カード、特別永住証明書、外国人登録証明書(在留資格が特別永住者のもの)の写し ※両面 ⑤ 【①から④がない場合】公的身分証明書等(写真無し可)の写し